

平成29年度

## 調達におけるワーク・ライフ・バランス等推進企業評価の推進に関する調査研究報告書（概要）

## 調査の背景・視点

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」等に基づき、平成28年度から、国等の調達において、ワーク・ライフ・バランス(WLB)等推進企業<sup>(注)</sup>を加点評価する取組を実施。また、同法においては、地方公共団体について、国に準じた取組の実施に努めることとされている。
- 本調査研究では、企業、国及び地方公共団体へアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、次の視点から分析・考察。

## ＜分析・考察の視点＞

- 1 加点評価の取組による認定取得のインセンティブ効果
- 2 加点評価の取組による企業の意識・行動への影響
- 3 加点評価の取組を地方公共団体に展開していくための方策

(注) 本調査研究において「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」とは、加点評価の取組において、加点対象となる認定等を取得している企業

## 分析結果

## 1 加点評価の取組による認定取得のインセンティブ効果

- 認定取得に向けた一定のインセンティブ効果が認められた。
- 特に公共調達の現場(企業の営業部門)へ与えた影響は大きく、当該部門の声が認定取得のきっかけに。

## 2 加点評価の取組による企業の意識・行動への影響

- 認定取得を視野に入れた取組による効果として、約8割が既に何らかの効果を実感(ただし、既に効果があったと実感した割合は項目により差があった)。

## 3 加点評価の取組を地方公共団体に展開していくための方策

- 地方公共団体において、国に準じた取組が行われることに対する企業の期待は高い。
- 地方公共団体では、国や地方公共団体での実施プロセスや実施要綱、配点表、配点例の紹介など、国に対する支援ニーズあり。

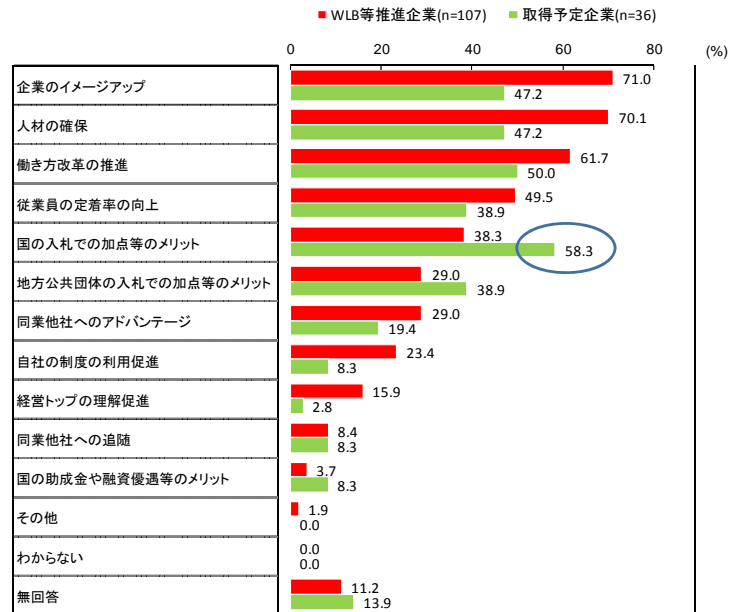
## 今後の方向性

- フォローアップ等を活用した各府省等における取組の加速
- 公共調達の現場(企業の営業部門)へのアプローチ(国の調達関連情報サイトや入札窓口での情報提供)
- 加点評価の取組が与える影響や加点評価が促進しようとするWLBの取組状況や効果について、今後も継続的に把握し、加点評価の取組の効果を検証することが必要。
- 国における取組状況など、地方公共団体における検討に資する情報を提供することが重要。
- 地方公共団体の職員を対象とした「参考資料集」を作成  
国の調達における取組の経緯や各府省における特徴的な配点割合、地方公共団体の事例等を紹介

# (関連データ)

## ① 加点評価の取組による認定取得のインセンティブ効果

図表1 認定取得の目的(複数回答)

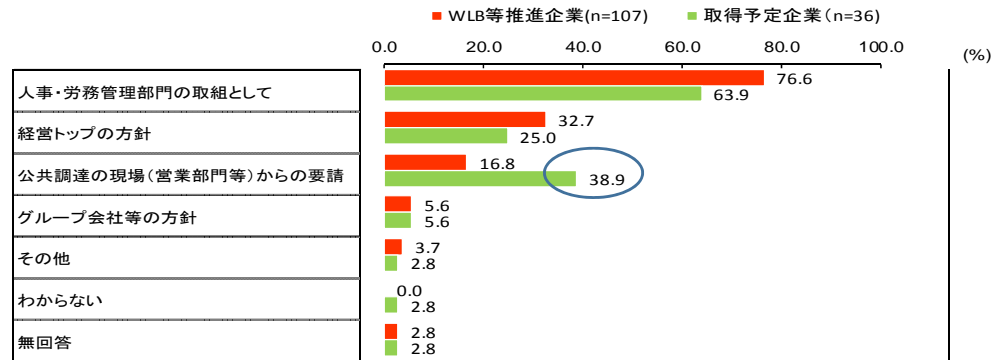


✓ 「取得予定企業」(注)では、認定取得の目的として、「国の入札での加点等のメリット」が58.3%【図表1】

✓ 「認定取得について働きかけを行った部署」を見ると、「公共調達の現場(営業部門等)からの要請」と回答した割合は、WLB等推進企業が16.8%、取得予定企業が38.9%【図表2】

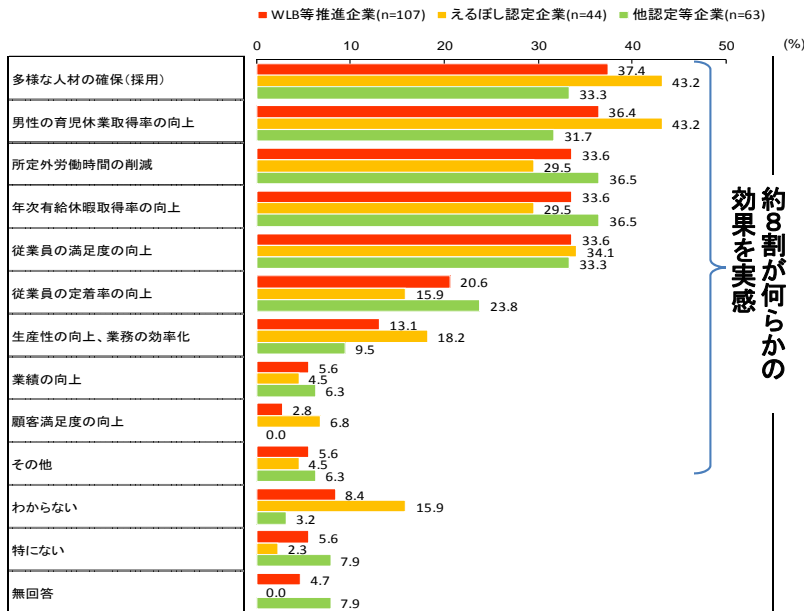
(注) 本調査研究において「取得予定企業」とは、加点対象となる認定等は取得していないが、取得に向けて申請中又は検討中の企業

図表2 認定取得について働きかけを行った部署(複数回答)



## ② 加点評価の取組による企業の意識・行動への影響

図表3 国の認定の取得を視野に入れた取組による効果(複数回答)

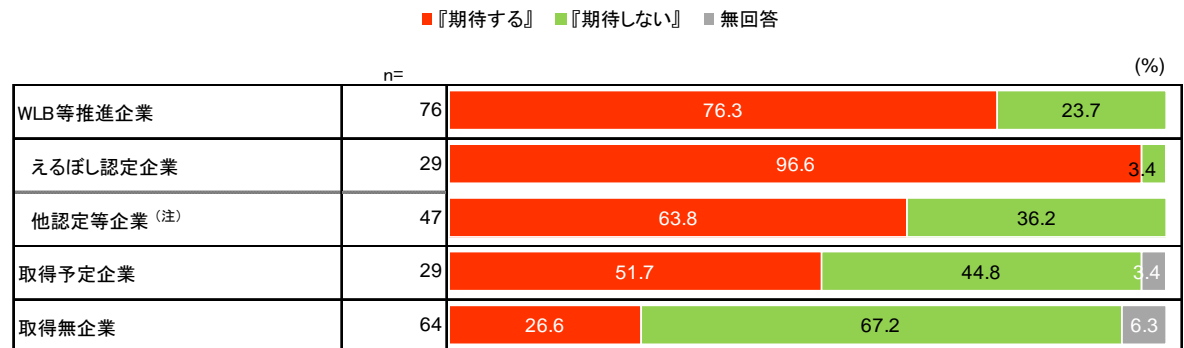


約8割が何らかの  
効果を実感

## ③ 加点評価の取組を地方公共団体に展開していくための方策

✓ 加点評価の取組が地方公共団体の調達に広がることを期待する割合は、地方公共団体の入札参加資格を有するWLB等推進企業においては76.3%

図表4 加点評価の取組が地方公共団体の調達に広まることへの期待  
(ベース:都道府県/市区町村の入札参加資格保有)



(注) 本調査研究において「他認定等企業」とは、「えるぼし認定」以外の加点対象となる認定等取得企業

# 国及び地方公共団体における加点評価の取組推進のための参考資料集（概要）

## 参考資料集の位置づけ

- 国の加点評価に準じた取組を地方公共団体の調達に展開していくための方策として、地方公共団体における検討に資する情報提供が重要。  
（平成29年度「調達におけるWLB等推進企業評価の推進に関する調査研究報告書」）
- 地方公共団体関係者の内部検討の参考になる情報（国、地方公共団体における導入プロセスや具体的な取組状況・成果など）を紹介。

## 第1章 公共調達におけるWLB等を推進する企業の評価

- 国の調達における加点評価の取組の段階的な導入経緯（どのような検討を経て現行の取組につながっているか）
- 現行の国の取組の概要（対象となる調達・企業の範囲、評価基準（評価項目の設定、配点割合）例）、取組状況
- 加点評価の取組で期待される効果（WLBの推進と生産性、持続可能性、品質の確保・向上との関係）

国における導入プロセス、現行制度の趣旨・概要、国全体の導入状況を知りたい方は、こちら！

## 第2章 各府省等におけるWLB等推進企業の評価

- 特徴的な配点例（内閣府が示した「評価基準例」を参考に、各府省等が行っている配点設定）
- 調達内容（物品役務等・公共工事等）／方式（総合評価落札方式・企画競争）ごとの評価項目の配点割合状況

各府省等での実際の評価項目・配点の設定状況を知りたい方は、こちら！

## 第3章 地方公共団体におけるWLB等推進企業の評価

- 地方公共団体（都道府県・政令指定都市）での国の取組に準じた加点評価の取組の実施状況
- 具体的な取組事例の紹介（東京都、香川県、横浜市）
  - 導入プロセスや評価基準（評価項目の設定、配点割合）、導入状況、課題・効果を掲載。
  - いずれも、国の認定制度（えるぼし等）に加え、団体独自の認定・表彰制度も活用し、評価基準を設定。  
（国の認定取得企業の増加と団体独自の認定・表彰制度の普及の効果を期待。）

地方公共団体全体の導入状況、地方公共団体における導入プロセスを知りたい方は、こちら！

詳細は、

ワーク・ライフ・バランス 調達調査研究

検索

（URL） [http://www.gender.go.jp/policy/positive\\_act/work/research.html](http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/work/research.html)